

## 2022年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社やまぜんホームズ 上場取引所 東  
 コード番号 1440 URL <https://www.yamazen-k.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前野 一馬  
 兼最高経営責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 澤田 博明 (TEL) 0594-48-5224  
 中間発行者情報提出予定日 2022年4月28日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期中間期の連結業績 (2021年8月1日~2022年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期中間期	2,558	△4.5	△250	—	△241	—	△312	—
2021年7月期中間期	2,680	—	△93	—	△107	—	△103	—

(注) 中間包括利益 2022年7月期中間期 △312 百万円 (ー%) 2021年7月期中間期 △103 百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期中間期	△194.27	—
2021年7月期中間期	△64.43	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期中間期	4,066	59	1.4
2021年7月期	4,537	372	8.2

(参考) 自己資本 2022年7月期中間期 59百万円 2021年7月期 372百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	0.00	0.00	0.00
2022年7月期	0.00		
2022年7月期(予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2022年7月期期末配当は、未定です。

### 3. 2022年7月期の連結業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,782	△4.0	41	46.4	42	90.9	△29	—	△18.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式含む)	2022年7月期中間期	1,610,000株	2021年7月期	1,610,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期中間期	ー株	2021年7月期	ー株
③ 期中平均株式数	2022年7月期中間期	1,610,000株	2021年7月期中間期	1,610,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 中間連結貸借対照表.....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(会計方針の変更).....	11
(セグメント情報).....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、感染症による影響や供給面で制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分に注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響におきましても注視する必要があります。

このような経済情勢の中で当社の主力事業となる住宅建設業界におきまして全体では、減少傾向が継続しており、国土交通省が2022年1月31日に公表している『令和3年計建築着工統計調査報告』(2021年1月から2021年12月)によりますと2021年の年間新設住宅着工戸数の全体では856,484戸で前年度比5.0%増となり、5年ぶりの増加となりました。

また、2022年1月31日公表の最新の最新の新設住宅着工戸数の月次報告(2021年12月分)におきましては、全体で68,393戸となり前年同月比4.2%増で10ヶ月連続の増加となりました。しかし、持家につきましては、22,731戸となり、前年同月比0.4%減で14ヶ月ぶりの減少となりました。

このような状況の下で、当社は「住む事と食べる事による幸せ作りを通じて社会貢献する」を企業理念に掲げて、住宅事業を中心に生活の基本的な要素となる衣食住のうち、住と食に関する事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の特にオミクロン株の世界的流行は未だ収束しておらず、日本国内でも2021年7月～9月頃の第5波による感染者の急増、2022年1月～オミクロン株の急拡大による第6波により、1月21日からはまん延防止等重点措置が発令されました。

このような状況で、戸建住宅事業におきましては、2021年11月に新規出店した四日市ショールームが新規受注の獲得に貢献致しました。一方で新型コロナウイルス感染症の影響による展示場への来店客数の減少に対しましては、オンライン商談の積極的な推進により新規受注の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は2,558,434千円(前年同期比4.5%減少)、営業損失は250,835千円(前年同期は93,255千円の営業損失)、経常損失は241,765千円(前年同期は107,382千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は312,779千円(前年同期は103,735千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

#### <セグメント別の業績概要>

セグメント別の業績概要は、次のとおりであります。

##### ① 戸建住宅事業

戸建住宅事業では「十年先もお宅でお会いしましょう。」を事業理念として新築から10年、20年、さらにその先まで充実のアフターサービスでご購入後もお客様を大切に、安心・安全の住まいを通じた本当のおつきあいを目指しております。

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、前連結会計年度に引き続いて対面型のイベントの縮小・中止が余儀なくされましたが、オンライン商談など新たな販売手法によって販売活動を維持してまいりました。

住宅事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により展示場、ショールームの従来通りの集客は大変厳しい状況となりました。新型コロナウイルスの第5波、第6波に伴う消費マインドの低下、及びウッドショックによる木材価格の急騰は、住宅原価の上昇を招き利益を圧迫しました。

不動産事業におきましては、コロナ禍においても一部の富裕層や事業者からは、不動産投資への積極的なニーズが継続しており、収益物件や事業用地の販売および仲介を積極的におこなってまいりました。

これらの結果、売上高は2,331,114千円(前年同期比4.2%減少)、セグメント損失は233,123千円(前年同期は78,247千円のセグメント損失)となりました。

## ②飲食事業

飲食事業では、2021年8月に大安宙乃台所（三重県いなべ市）を一時閉店とし、一方2021年12月に三重県桑名市の中心街にだるまうなぎ桑名本店を開店いたしました。これに伴い、既存店舗である海津宙乃台所（岐阜県海津市）、だるまうなぎ多度本店（三重県桑名市）を含め、計3店舗で運営をしております。

これらの結果、売上高は118,545千円（前年同期比15.5%減少）、セグメント損失は18,223千円（前年同期は20,930千円のセグメント損失）となりました。

## ③介護事業

介護事業では、マミーハウス介護センター（三重県桑名市）、グループホームつばめ（三重県三重郡川越町）、グループホームゆのやま（三重県三重郡菰野町）の3施設を運営しております。当社の介護事業は、認知症対応型共同生活事業所を専業に運営しております。各施設ともほぼ満床状態で稼働しており、安定した収益を確保しております。

これらの結果、売上高は108,774千円（前年同期比1.7%増加）、セグメント利益は511千円（前年同期比91.4%減少）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当社連結グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に中間連結会計期間の売上高が低くなり、資産・負債も減少する傾向にあります。この傾向を受けた当中間連結会計期間末における資産・負債の増減は以下のとおりです。

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、未成工事支出金が152,790千円増加した一方で、現金及び預金が590,684千円減少するなどにより、前連結会計年度末から471,702千円の減少となり、4,066,065千円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が70,912千円増加した一方で、長期借入金が前連結会計年度末から83,509千円減少するなどにより、前連結会計年度末から158,922千円減少し、4,006,247千円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純損失312,779千円の計上により59,817千円となりました。この結果、自己資本比率は1.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末より557,885千円減少し、308,766千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は401,930千円（前中間連結会計期間は、309,717千円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失312,093千円（前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純損失113,692千円）、未成工事支出金の増加額174,801千円（前中間連結会計期間は、未成工事支出金の増加額112,787千円）によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は24,278千円（前中間連結会計期間は、52,999千円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出94,722千円（前中間連結会計期間は、21,662千円）によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は131,676千円（前中間連結会計期間は、655,666千円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減7,413千円（前中間連結会計期間は、554,165千円の純増）長期借入金返済による支出67,560千円（前中間連結会計期間は128,198千円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の通期の業績予想につきましては、2022年3月11日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当中間連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,051	358,367
売掛金	11,629	6,273
完成工事未収入金	32,968	398
販売用不動産	1,415,410	1,438,551
未成工事支出金	543,103	695,893
原材料及び貯蔵品	6,606	12,607
その他	281,924	377,563
流動資産合計	3,240,694	2,889,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	597,687	579,419
その他(純額)	415,459	364,912
有形固定資産合計	1,013,147	944,332
無形固定資産	28,173	29,904
投資その他の資産	255,751	202,173
固定資産合計	1,297,073	1,176,410
資産合計	4,537,767	4,066,065

株式会社やまぜんホームズ(1440)  
2022年7月期 中間決算短信[日本基準](連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当中間連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,973	7,182
工事未払金	324,914	280,066
短期借入金	490,471	483,058
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	174,007	189,956
リース債務	71,483	72,972
未払法人税等	3,737	1,595
賞与引当金	17,000	17,000
未成工事受入金	691,932	762,844
その他	183,121	130,408
流動負債合計	1,994,640	1,960,084
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	1,991,346	1,907,837
リース債務	140,722	106,372
資産除去債務	24,463	25,440
その他	8,997	6,513
固定負債合計	2,170,529	2,046,163
負債合計	4,165,169	4,006,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	507,500	507,500
利益剰余金	△192,402	△505,182
株主資本合計	372,597	59,817
純資産合計	372,597	59,817
負債純資産合計	4,537,767	4,066,065



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	2,680,840	2,558,434
売上原価	1,830,121	1,917,679
売上総利益	850,718	640,755
販売費及び一般管理費	943,974	891,591
営業損失(△)	△93,255	△250,835
営業外収益		
受取手数料	3,333	4,362
受取保険金	3,922	2,105
補助金収入	10,062	17,200
その他	4,576	9,199
営業外収益合計	21,893	32,867
営業外費用		
支払利息	23,014	23,481
金融手数料	12,600	-
その他	405	315
営業外費用合計	36,020	23,796
経常損失(△)	△107,382	△241,765
特別損失		
減損損失	-	38,054
固定資産除却損	6,310	32,273
特別損失合計	6,310	70,328
税金等調整前中間純損失(△)	△113,692	△312,093
法人税、住民税及び事業税	2,005	1,764
法人税等還付額	△11,961	△1,078
法人税等合計	△9,956	686
中間純損失(△)	△103,735	△312,779
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△103,735	△312,779

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
中間純損失(△)	△103,735	△312,779
中間包括利益	△103,735	△312,779
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△103,735	△312,779

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△113,692	△312,093
減価償却費	80,784	73,974
受取利息及び受取配当金	△6	△7
金融手数料	12,600	—
補助金収入	△10,062	△17,200
支払利息及び社債利息	23,014	23,481
減損損失	—	38,054
固定資産除却損	6,310	32,273
売上債権の増減額(△は増加)	△17,757	37,925
販売用不動産の増減額(△は増加)	△357,870	△2,061
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△112,787	△174,801
未収入金の増減額(△は増加)	△1,544	△17,051
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△35,648
立替金の増減額(△は増加)	△8,755	△21,468
前渡金の増減額(△は増加)	△20,736	△1,073
長期前払費用の増減額(△は増加)	△22,727	6,309
仕入債務の増減額(△は減少)	75,983	△45,639
未払金の増減額(△は減少)	10,982	△9,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,970	△23,077
預り金の増減額(△は減少)	△10,386	△1,294
未成工事受入金の増減額(△は減少)	172,788	75,232
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,538	△18,936
小計	△292,294	△392,828
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△23,014	△23,481
金融手数料の支払額	△12,600	—
補助金の受取額	10,062	17,200
法人税等の支払額	△3,837	△3,906
法人税等の還付額	11,961	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,717	△401,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,200	△4,701
定期預金の払戻による収入	—	72,700
有形固定資産の取得による支出	△21,662	△94,722
無形固定資産の取得による支出	—	△4,943
関係会社株式の取得による支出	△5,500	—
保険積立金の積み立てによる支出	△3,301	△3,367
保証金の差し入れによる支出	—	△3,717
保証金の返還による収入	—	14,415
その他	665	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,999	△24,278

株式会社やまぜんホームズ(1440)  
2022年7月期 中間決算短信[日本基準](連結)  
(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	554,165	△7,413
長期借入れによる収入	180,000	-
長期借入金返済による支出	△128,198	△67,560
社債の償還による支出	△35,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△37,879	△36,703
セール・アンド・リースバックによる収入	128,024	-
割賦債務の返済による支出	△5,444	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,666	△131,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,949	△557,885
現金及び現金同等物の期首残高	762,568	866,651
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,471	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,060,990	308,766

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日公表分)を当中間連結会計期間の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日公表分)の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表における売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお中間連結財務諸表における売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報)

##### 1. 報告セグメントの概要

###### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

###### (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に戸建住宅の施工及び販売と不動産の売買、賃貸アパートの管理等を行っております。

「飲食事業」は、主に外食店舗の運営等を行っております。

「介護事業」は、グループホームの運営等を行っております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

##### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	戸建住宅事業	飲食事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,433,474	140,455	106,910	2,680,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,433,474	140,455	106,910	2,680,840
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△78,247	△20,930	5,921	△93,255
セグメント資産	3,990,503	421,127	289,152	4,700,783
その他の項目				
減価償却費	62,288	13,772	4,723	80,784
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,423	—	—	6,423

(注) セグメント利益及びセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	戸建住宅事業	飲食事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,331,114	118,545	108,774	2,558,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,331,114	118,545	108,774	2,558,434
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△233,123	△18,223	511	△250,835
セグメント資産	3,114,118	666,122	285,825	4,066,065
その他の項目				
減価償却費	60,855	8,365	4,752	73,974
減損損失	—	38,054	—	38,054
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,066	35,557	—	88,623

(注) セグメント利益及びセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。